

令和3年度住吉区運営方針(振り返り) プロセス指標未達成一覧

配付資料⑥

【様式2】重点的に取り組む主な経営課題

経営課題	戦略	具体的取組	プロセス指標	目標	達成状況	課題	改善策	ページ数
経営課題1 安全で安心して暮らせるまちづくり								
1-1 防災の取組								
		1-1-1 災害時要援護者(高齢者、障がい者など)支援	・要援護者支援台帳登録者に対する1回訪問の実施	115町会以上	114町会	・「個別支援プラン」の作成についての説明会に民生委員も参加してもらう形に改めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により少人数での説明会や訪問等の開催が困難であり、1回訪問の実施について計画どおり協力を得られなかった。 ・常駐支援事務所が1地域(住吉地域)設置できていない。	・新型コロナウイルスの感染状況に応じて説明会を開催し、1回訪問の協力を求めるとともに訪問以外の電話や訪問カード等の手法も組み合わせ地域と協議し、支援の継続を図る。 ・常駐支援事務所の設置に向けて、1地域(住吉地域)に働きかけていく。	P.3
		1-1-2 地域防災力の向上	・ここ1、2年 お住まいの地域(小学校区)の防災力が向上したと感じている区民の割合	45%以上	39.6%	・新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度・3年度の住吉区総合防災訓練に一般の方を参加対象に実施できず参加者を町会役員等に限定し実施したことや、地域での防災の取組を計画どおり実施できていないため、防災に関する情報が区民に十分に伝わっておらず防災意識の向上に繋がっていない。	・令和3年度住吉区総合防災訓練後のアンケート結果に、一般参加者も訓練対象にすべきとの意見が多く、令和4年度訓練は新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら一般の方も参加対象に実施予定。 ・全戸配布するリーフレットや広報紙・ホームページ・Twitter等での防災情報が区民に伝わるよう、内容の充実や見せ方の工夫に引き続き取り組む。	P.4
1-3 放置自転車対策・交通安全の取組								
		1-3-1 放置自転車対策(啓発・撤去等)	・Osaka Metroあびこ駅、長居駅周辺の放置自転車台数	対前年度比5%削減	152台 対前年度比1.65%増加	・Osaka Metroあびこ駅・長居駅周辺の放置自転車が增加しているが、駐輪スペースの確保が困難な状況にある。	・Osaka Metroあびこ駅・長居駅周辺の放置自転車が 多いエリアを重点的に啓発指導員による啓発強化を行うとともに、路面シートの貼付や地域住民との啓発を継続して行う。 ・放置自転車が 多く増えたOsaka Metroあびこ駅・長居駅周辺について、民間駐輪場等の駐輪場への転用の働きかけを繰り返し行う。	P.8
		1-3-2 交通安全の取組	・区内交通事故発生件数	対前年比5%削減	398件 対前年比20.2%増	・交通事故発生件数は増加。特に、自転車関連の事故と高齢者関連の事故の占める割合が依然として高く、継続した自転車ルール・マナーの徹底及び高齢者への注意喚起が必要。 ※令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えから全国的に交通事故発生件数が激減していたため、対前年比が著しく増加した。	・新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった交通安全キャンペーンや教室を実施するとともに、引き続き、電柱への啓発チラシ等の掲示やSNS、ホームページ及びYouTubeを活用した啓発を行う。 また、子ども劇団「やまのうち」協力により作成した動画を用いて、高齢者が集う地域で行われている、ふれあい喫茶・いきいき百歳体操等で啓発・周知する。	P.9

経営課題	戦略	具体的取組	プロセス指標	目標	達成状況	課題	改善策	ページ数
経営課題2 高齢者、障がい者等だれもが心地よく暮らせるまちづくり								
2-1 地域福祉の推進								
		2-1-3 小地域福祉計画の策定支援	・地域座談会の参加者にアンケートを実施し「地域の福祉について見直す良いきっかけとなった」と感じた参加者の割合	80%以上	—	・小地域福祉計画の策定については、地域座談会を通して地域住民、企業、NPO、商店及びボランティア等より多くの地域人材が一堂に会し地域の理想の姿を語り合い、地域の福祉計画に落とし込んでいくことが重要であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた地域座談会が開催できておらず、十分な議論ができていない。	・地域座談会について、コロナ禍においてはオンラインを活用するなど一堂に会さずともより多くの人が議論に参加できる方法も検討していく。 ・すでに地域座談会を開催した地域は、出された地域課題・理想の姿をとりまとめ、地域にフィードバックし、新型コロナウイルス感染症が落ち着けばすぐに議論できるように進めていく。	P.13
2-2 区民とともにすすめる健康づくり								
		2-2-2 生活習慣病予防の推進	・医療機関実施分も含めたがん検診・特定健診の受診率	前年度実績より0.5%以上増加	1.1%減少	・病気の予防のための検診(健診)の受診勧奨や健康づくりのサポート・啓発を行ったことにより、令和元年度まで受診率が上昇してきたが、令和2年度以降の受診率が低下していることは新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる。国に比べて特定健診の受診率は低い状況にある。	・これまでの受診勧奨は継続しつつ、引き続き働く世代に周知・勧奨できる機会を設けるほか、休日に区役所で実施するがん検診について、より受診しやすい環境づくりに向けて検討を行っていく。 ・新型コロナウイルス感染状況の影響によるいわゆる検診控えが検診率を引き下げている可能性があり、検診における感染防止対策のPRを積極的に行なっていく。	P.15
経営課題3 安心して子育てができ地域の実情にあった教育が展開されるまちづくり								
3-1 子ども及び子育て世代への支援								
		3-1-3 貧困の連鎖を断ち切る取組	・すみよし学びあいサポート事業参加者の出席率	70%以上	56.4%	・新型コロナウイルス感染症の影響で、保護者から感染への危惧等の意見もあり、出席率が目標を達成できなかった。	・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて安心感のある学びの場を提供することにより、保護者の不安を払拭し、出席勧奨を行っていく。また、このコロナ禍の中、オンライン受講を活用していく。	P.21
		3-1-4 不登校児童・生徒への支援	・SSWを活用して解決を図ろうとした事案 ・不登校やひきこもりで悩む子ども・若者の相談受付件数	36件以上	33件 327件(延べ件数)	・不登校児童生徒の解消を図るためには、教員、児童、生徒に近い学校で、連携を図りながら早期発見や早期対応を行っていく必要がある。 ・子ども・若者育成支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で相談者が面談に来る回数が減った。	・拠点校としている中学校の接続小学校には要請時だけでなく、定期的に訪問し、情報共有を図る。 ・子ども・若者育成支援事業において、他機関での年齢制限による支援終了後も継続した支援ができるように、事前登録制を導入して当事者の状況確認を行うなど、積極的にアウトリーチを行い相談事業に繋げていく。また、コロナ禍も踏まえて電話等、対面によらない相談対応も検討していく。	P.22
3-5 人権尊重のまちづくり								
		3-5-1 人権啓発推進事業	・人権に関する区取組や啓発が人権を考えるきっかけとなった区民の割合	50%以上	35.4%	・新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の中止により、人権啓発・情報発信の機会が減少した	・引き続きSNS等を活用した情報発信に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案しつつ、区役所・イベントでの啓発を行う。	P.28
経営課題4 歴史・文化を活かした魅力あるまちづくり								
4-1 歴史・文化を通じた地域の活性化								
		4-1-1 歴史的資産を活かした文化観光振興事業による地域の活性化	・住吉区の歴史・文化に関連する情報にふれたことのある区民の割合	60%以上	34.2%	・新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント・事業の中止もあり、限られた広報手段の中で多様で魅力ある情報発信が困難であった。	・住吉区の歴史的資産・観光資源を活かした情報発信について、関係団体・鉄道事業者等のネットワークを活用するほか、SNSやケーブルテレビでの取り上げなど、多様な手法を検討し実践する。	P.30

経営課題	戦略	具体的取組	プロセス指標	目標	達成状況	課題	改善策	ページ数
経営課題5 自律的に地域活動が展開される活力あるまちづくり								
5-1 つながりづくりの推進								
	5-1-2	新たな住民どうしのつながりの「場」「きっかけ」づくり	・つながりづくり促進のための地域活動に参加したことがある区民の割合	30%以上	15.0%	・新型コロナウイルス感染症の影響で多くの行事等の中止を余儀なくされており、若い世代が行ってみたいと思える「場」や「機会」の提供ができなかった。	・新型コロナウイルス感染状況を考慮したうえで、感染防止対策の徹底を図り、区民まつり等のイベントを開催し町会加入の促進や情報発信を行う。	P.36
5-2 自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)								
	5-2-1	地域活動協議会への支援	・地域活動協議会を知っている区民の割合	53%以上	50.1%	・地域活動協議会を知っている区民の割合が50%程度にとどまっている。	・新型コロナウイルス感染症の影響で地域の活動が実施できない状況であったため、感染防止対策を講じながら実施できるよう支援するとともに、地域活動協議会による広報紙発行やSNSを活用した情報発信を重点的に支援していく。	P.38
	5-2-2	地域の実態に応じたきめ細かな支援	・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合	93%以上	84.8%	・新型コロナウイルス感染症の影響等により、地域活動の多くが中止となったため、まちづくりセンターの支援活動が地域構成団体に見えにくくなっている。	・まちづくりセンターが、地域の実情やニーズを把握し適切な地域活動の支援を行えるよう連携していく。	P.39
経営課題6 区政改革の推進								
6-1 区政運営への住民参画								
	6-1-1	区政会議の開催	・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じる区政会議委員の割合	80%以上	54.5%	・区政会議で出された意見・提案への対応・説明が不十分であり、委員との意見交換が低調となった。 ・委員全員での議論では発言しにくく感じる委員が多いようであり委員数が多いことも要因の一つと推測している。現実には特定の委員しか発言しない傾向もあるため、フラットな議論ができるよう会議の進め方はもとより委員の構成・数の見直しなども視野に入れて活性化に向けた検討が必要。	・区政会議で出された意見等に対して具体的に対応方針や実現に際しての課題等を委員に対して迅速にフィードバックし、議論の活性化につなげる。 ・直近の区政会議や他の区民参画の会議等で出た意見や提案をテーマとして取り上げて議論するなどの工夫を行う。また、漠然とした議論にならないよう、意見・提案の中から論点を絞ってさらに議論を深めるようにしていく。 ・区政会議の状況を開催の都度広報紙やホームページで情報発信する。	P.43
6-2 情報発信の機能強化								
	6-2-1	広報「すみよし」・区役所ホームページ・SNSの作成、充実	・広報「すみよし」が読みやすいと感じる区民の割合	80%以上	79.5%	・広報すみよしを読んだことがある区民のうち、読みやすいと回答した割合は30代以下では増加したが40代以上では減少している。また、30代以下の1/3が広報すみよしを「知らない」「読んでいない」と回答しており、年代も考慮しながら対応を考えていく必要がある。 ・区SNSを見たことがあると回答した割合が、目標値は超えているが低い水準にあり、さらなる周知が必要である。	・広報すみよしについて、30代以下の世代が区政に関心のある内容について調査し情報発信に反映する。読みやすさについては若年層に読んでもらう工夫は継続しつつ、40代以上にも読みやすいレイアウトや記事内容について検討する。 ・区SNSについて、区の行事以外の場(民間企業・団体との連携協力や商業施設・駅・福祉関係施設等での周知など)でもさらに周知を図る。 ・SNSの中でも災害時の情報発信ツールとなるTwitterの認知度を高めるため、区アカウントをフォローしてもらえよう周知等を強化する。	P.43